

WTO農業交渉に思う

いつまでも鮮明に覚えている光景があるものである。例えば、ガット・ウルグアイ・ラウンド農業合意案受諾の政府決定直後に行われた1993年12月14日未明の細川首相(当時)による記者会見の映像。わが国の農業にとってのその内容の重大さと、プロンプターを使った会見の斬新な設営とが妙にアンバランスで、「断腸の思い」という首相の言葉も上の空で聴いていたように思う。

合意に至る直前のころ、コメ市場の開放をめぐる国をあげての議論が白熱していた。当時の中央紙の論調は、大方次のようなものであった。すなわち、自由貿易体制の最大の受益国は日本である。日本がコメで譲らなければ交渉はまとまらない。ウルグアイ・ラウンドが失敗した場合、保護主義が台頭して世界経済に大きなマイナスの影響を与える。また、コメ問題は日米二国間交渉に持ち込まれ、ウルグアイ・ラウンドより厳しい条件を飲まざるを得なくなろう。国益のために早く受諾すべきである・・・という論調であった。

しかし、ウルグアイ・ラウンド農業交渉のポイントはコメ問題ではなく、米国とEU間の輸出補助金をめぐる駆け引きであった。米国はEUに奪われた農産物輸出市場を奪回するために輸出補助金の全廃を主張し、EUは共通農業政策の改革を進めつつ輸出補助金の温存を図った。その結果、輸出補助金削減の基準年次や削減率に関して妥協が行われて合意に至ったのである。もちろん、国境措置の関税化も主要テーマであったが、交渉の実態は、各国の利害の衝突と調整の場であったことを忘れてはならない。農業以外ではダンピングとして禁止されている輸出補助金についてこういうやりとりが行われたことを含め、交渉の全体像が広く国民の間に認識されていたかと思うと、疑問を禁じえないのである。

あの合意から9年が経過し、現在WTO交渉が佳境を迎えつつある。予定では、2003年3月までに農業分野の大枠を決定し、2005年1月1日までに全分野一括合意により交渉を終結することとなっている。今回の交渉におけるわが国の提案は、多様な農業の共存を基本哲学とし、農業の多面的機能への配慮、食料安全保障の確保等を求める内容で、時代の要請に即したものになっていると思われるが、実際の交渉では、輸出補助金や関税の削減をめぐる各国の利害が鋭く対立している。また、この間米国が成立させた新農業法(6兆円と見込まれる補助金の上乗せを行うもの)についても厳しい意見が交わされており、交渉の行方は見通し難い状況にある。

このようなWTO交渉の現状について、国民の関心は高いとはいえないし、いまだに「保護か自由貿易か」といった、単純な図式でのとらえ方も少なくないのではなからうか。「21世紀の世界の自由貿易体制のあり方を決める」といわれるWTO交渉について、国民的な関心をもっと高まり、また、ウルグアイ・ラウンド時のような一面的でない、実質をとらえた議論が進められることを期待したいと思う。

本号では、わが国固有の条件に着目して農業の将来を展望する観点から、「地域資源活用による持続的循環型社会構造と日本農業」「集落農場制の可能性とその意義」「農協営農指導事業の収支と他事業への波及効果」についてとりあげ、また2001年度農協金融の回顧を行った。